

Ⅱ 卸売業の現状と動向

1 概要 < 統計表 第1表、第4表 >

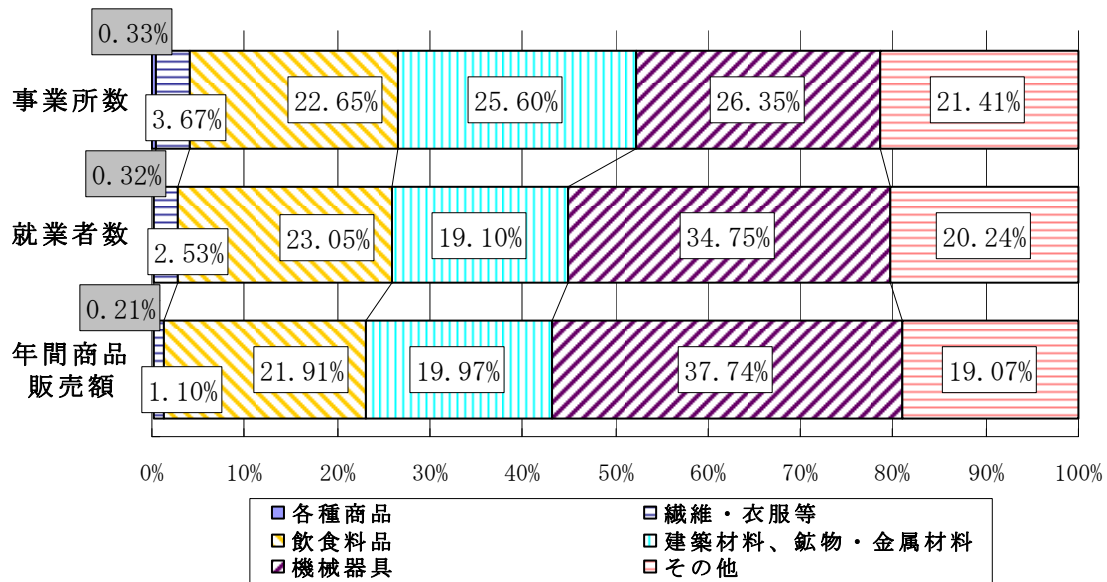
平成19年6月1日現在の卸売業は、事業所数では1万2824事業所と前回調査と比べ1940事業所（13.14%減）の減少であった。

就業者数は14万5664人で、前回調査と比べ7704人（5.02%減）の減少であった。

年間商品販売額は1兆3988億4477万円で、前回調査と比べ1兆149億7346万円（8.92%増）の増加であった。

産業中分類別の構成比をみると、いずれも「機械器具」の比率が最も高くなっている。

図Ⅱ-1 卸売業 産業中分類別 事業所数、就業者数、年間商品販売額 構成比



産業小分類別にみると、事業所数では、構成比の高い順に、「建築材料」（13.38%）、「他に分類されない」（13.06%）、「食料・飲料」（11.34%）となった。

就業者数では、構成比の高い順に、「他に分類されない」（12.21%）、「食料・飲料」（11.95%）、「農畜産物・水産物」（11.10%）となった。

年間商品販売額では、構成比の高い順に、「電気機械器具」（12.20%）、「食料・飲料」（11.14%）、「自動車」（11.13%）となった。

表Ⅱ-1 卸売業 産業小分類別 事業所数、就業者数、年間商品販売額の構成比上位3位

(単位 %)

事業所数		就業者数		年間商品販売額		
1	建築材料	13.38	他に分類されない	12.21	電気機械器具	12.20
2	他に分類されない	13.06	食料・飲料	11.95	食料・飲料	11.14
3	食料・飲料	11.34	農畜産物・水産物	11.10	自動車	11.13

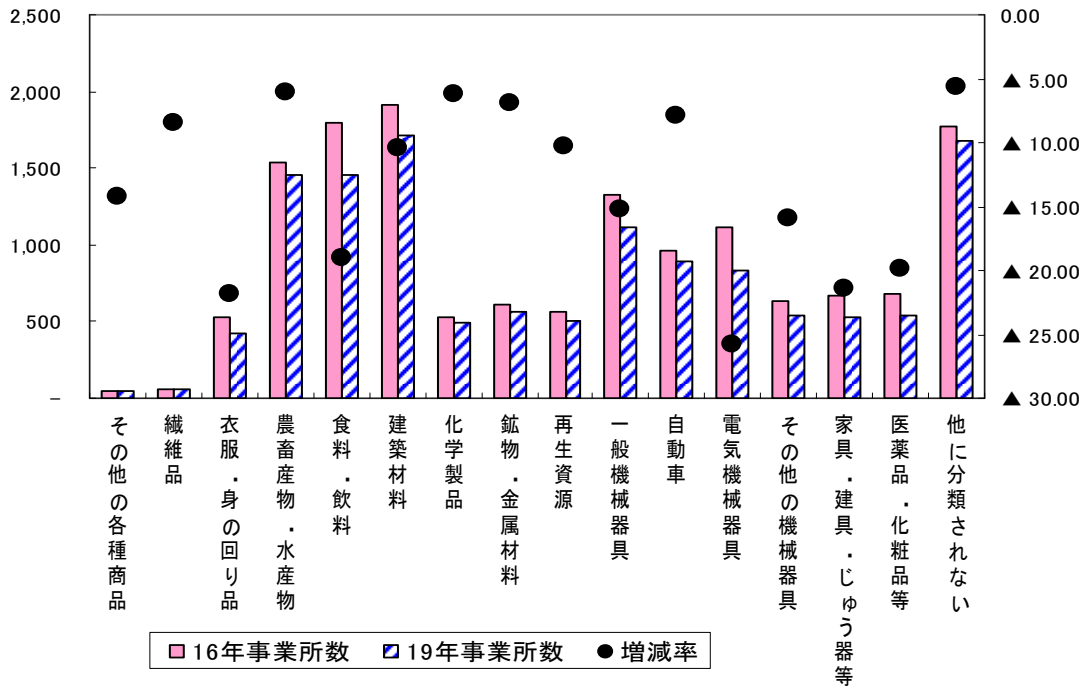
2 業種別の動向

(1) 事業所数 < 統計表 第1表、第4表 >

産業小分類別にみると、前回調査と比べ全16業種すべて減少した。

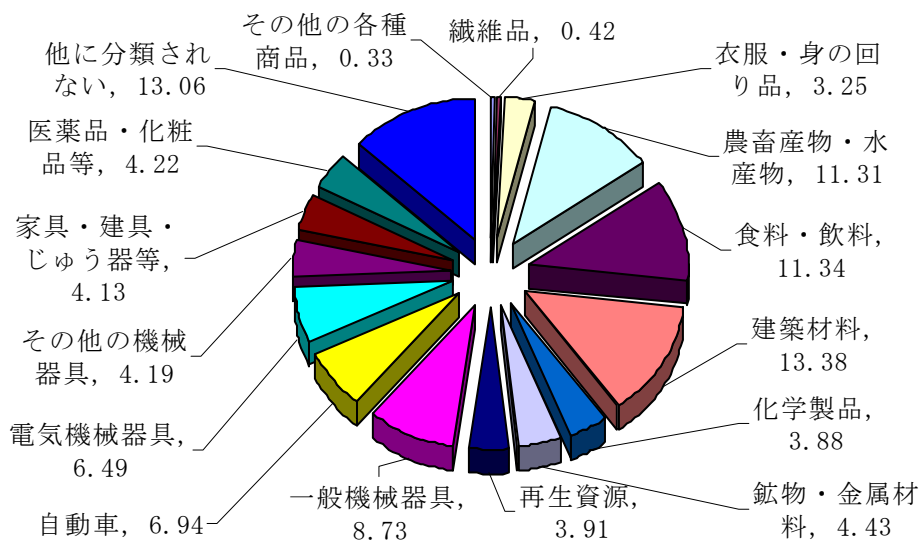
増減率では「電気機械器具」が最も減少し25.71%減、次いで「衣服・身の回り品」で21.76%減、増減数では「食料・飲料」が最も減少し341事業所の減少、次いで「電気機械器具」で288事業所の減少であった。

図Ⅱ-2 卸売業 産業小分類別 事業所数と増減率 (単位 事業所、%)



また、構成比をみると、最も高いのは「建築材料」で13.38%、次いで「他に分類されない」で13.06%、「食料・飲料」で11.34%となった。

図Ⅱ-3 卸売業 産業小分類別 事業所数 構成比 (単位 %)



(2) 開廃業状況 < 統計表 第3表 >

前回調査日以降、今回調査日までに開設した事業所の数（新規開設事業所数）は、卸売業では869事業所で、開業率5.89%となった。転廃業事業所数は2809事業所で、転廃業率は19.03%となり、転廃業率が開業率を13.14ポイント上回った。

業種別にみると、新規開設事業所数が最も多かったのは「他に分類されない」の133事業所で、次いで「食料・飲料」の105事業所、「電気機械器具」で93事業所と続いている。開業率では「その他の機械器具」で8.76%、次いで「電気機械器具」で8.30%、「自動車」の7.56%の順であった。

また、転廃業数で最も多かったのは「食料・飲料」で446事業所、次いで「電気機械器具」で381事業所、「一般機械器具」の293事業所であった。

転廃業率では「電気機械器具」が34.02%で最も高く、次いで「衣服・身の回り品」の28.71%、「医薬品・化粧品等」の26.07%の順であった。

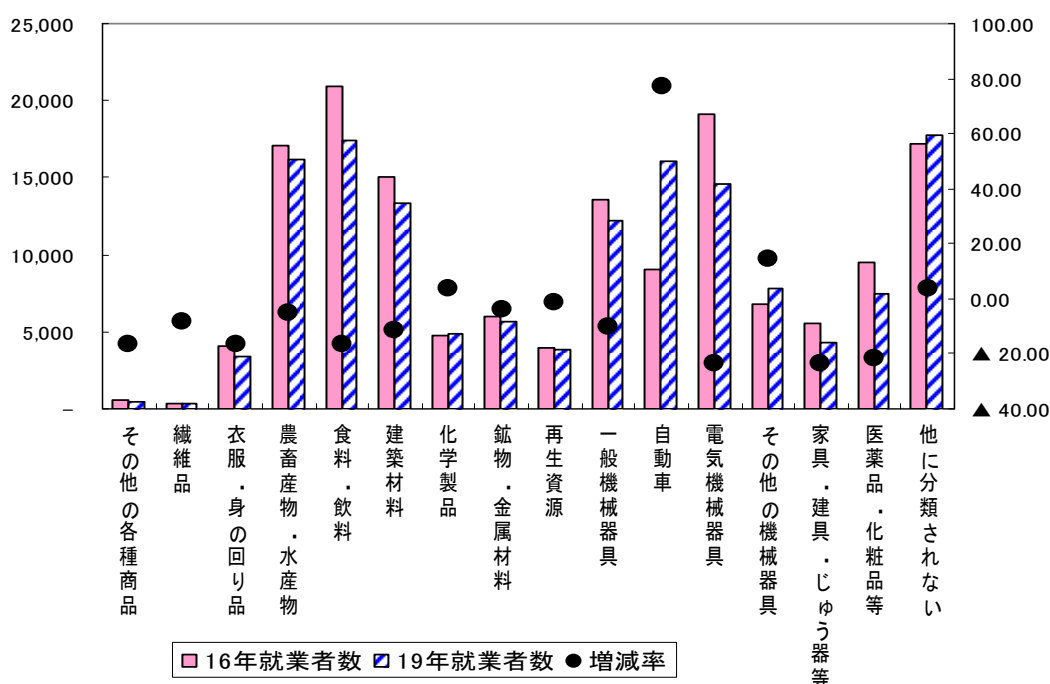
表Ⅱ-2 卸売業 事業所の開廃業状況

産業小分類	事業所数			開業率	転廃業数	転廃業率
	16年	19年	新規開設	(C/A×100)	(A+C-B)	(E/A×100)
	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(%)	(事業所)	(%)
卸売業計	14,764	12,824	869	5.89	2,809	19.03
各種商品	49	42	0	-	7	14.29
繊維品	59	54	2	3.39	7	11.86
衣服・身の回り品	533	417	37	6.94	153	28.71
農畜産物・水産物	1,543	1,450	57	3.69	150	9.72
食料・飲料	1,795	1,454	105	5.85	446	24.85
建築材料	1,916	1,716	69	3.60	269	14.04
化学製品	531	498	36	6.78	69	12.99
鉱物・金属材料	610	568	23	3.77	65	10.66
再生資源	558	501	25	4.48	82	14.70
一般機械器具	1,322	1,120	91	6.88	293	22.16
自動車	966	890	73	7.56	149	15.42
電気機械器具	1,120	832	93	8.30	381	34.02
その他の機械器具	639	537	56	8.76	158	24.73
家具・建具・じゅう器等	673	529	27	4.01	171	25.41
医薬品・化粧品等	675	541	42	6.22	176	26.07
他に分類されない	1,775	1,675	133	7.49	233	13.13

(3) 就業者数 < 統計表 第1表、第2-1表、第2-2表 >

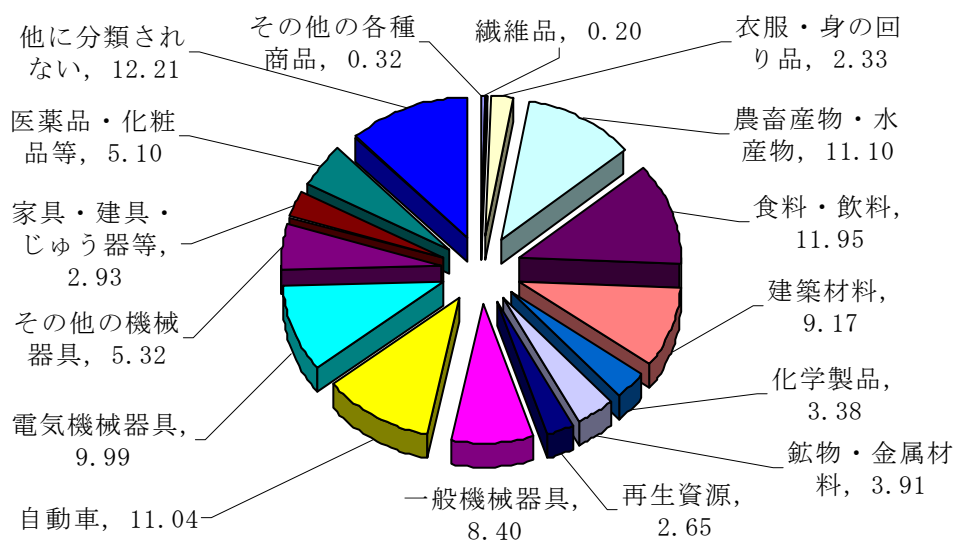
前回調査と比べ4業種だけが増加した。このうち最も増加したのは、増減率では「自動車」で77.17%増、次いで「その他の機械器具」で14.41%増であった。増減数では「自動車」で7006人増、次いで「その他の機械器具」で976人増であった。それ以外の12業種は減少し、増減率では「電気機械器具」が最も減少し23.81%減、次いで「家具・建具・じゅう器等」で23.40%減、増減数では「電気機械器具」が最も減少し4550人の減少、次いで「食料・飲料」で3492人の減少であった。

図Ⅱ-4 卸売業 産業小分類別 就業者数と増減率 (単位 人、%)



また、構成比をみると、最も高いのは「他に分類されない」で12.21%、次いで「食料・飲料」で11.95%、「農畜産物・水産物」で11.10%となった。

図Ⅱ-5 卸売業 産業小分類別 就業者数 構成比 (単位 %)



就業者の内訳をみると、「正社員・正職員」が9万8384人で、全体の6割を超える67.54%と最も多くなった。次いで、「パート・アルバイト」が2万5114人の順となり、この2つの分類（＝「常用雇用者」）で84.78%と全体の8割を超えた。これは、前回調査と比べて1.71ポイントの上昇であった。以下、「有給役員」が1万6162人（11.10%）、「他からの派遣・出向受入者」が3613人（2.48%）、「臨時雇用者」が2244人（1.54%）、「個人業主」が1316人（0.90%）、「無給家族従業者」が485人（0.33%）であった。

なお、構成比を前回調査と比べると、常用雇用者である「正社員・正職員」（2.80ポイント上昇）と「無給家族従業者」（0.04ポイント上昇）が増加し、「パート・アルバイト」（1.09ポイント低下）、「臨時雇用者」（0.90ポイント低下）、「有給役員」（0.57ポイント低下）、「他からの派遣・出向受入者」（0.40ポイント低下）、「個人業主」（0.15ポイント低下）が減少した。

また、「他への派遣・出向者」は、前回調査と比べ490人減少した。

表Ⅱ－3 卸売業 就業者別内訳

卸売業	平成 16年	構成比	平成 19年	構成比	構成比 の差
就業者計	153,368	-	145,664	-	-
従業者計	147,350	96.08	141,461	97.11	1.03
個人業主	1,610	1.05	1,316	0.90	▲ 0.15
無給家族従業者	441	0.29	485	0.33	0.04
有給役員	17,900	11.67	16,162	11.10	▲ 0.57
常用雇用者	127,399	83.07	123,498	84.78	1.71
正社員・正職員	99,291	64.74	98,384	67.54	2.80
パート・アルバイト	28,108	18.33	25,114	17.24	▲ 1.09
臨時雇用者	3,738	2.44	2,244	1.54	▲ 0.90
（他への派遣・出向者）	2,144	-	1,654	-	-
他からの派遣・出向受入者	4,424	2.88	3,613	2.48	▲ 0.40

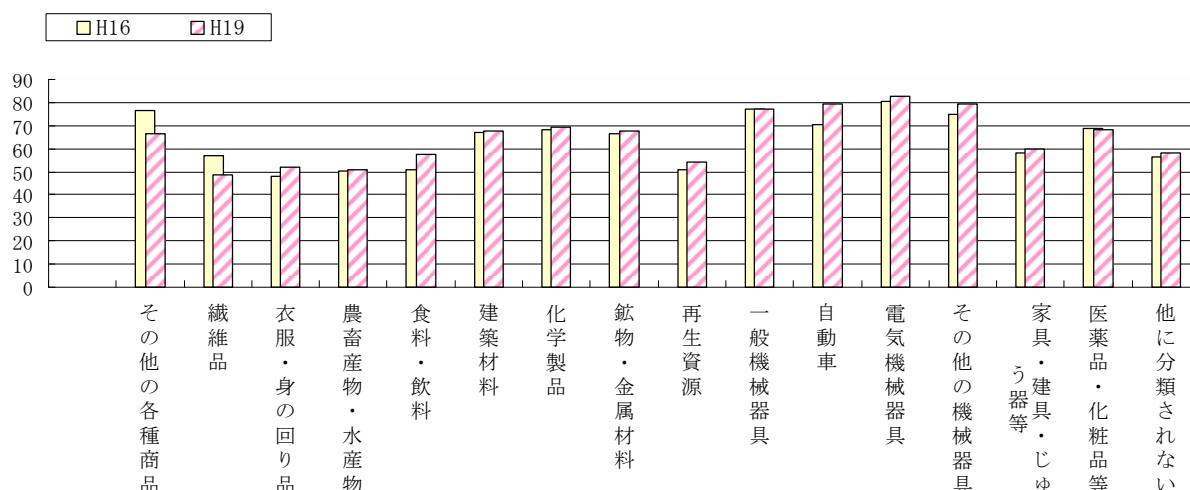
次に、産業小分類別に就業者の内訳の構成比をみると、「正社員・正職員」の構成比が最も高いのは、「自動車」で83.44%、次いで「電気機械器具」で83.41%、「その他の機械器具」で79.55%の順であった。なお、卸売業は、「正社員・正職員」の構成比が非常に高くなっており、「繊維品」を除いた15業種で5割を超えている。

「パート・アルバイト」の構成比が最も高いのは、「農畜産物・水産物」で31.01%、次いで「食料・飲料」で28.59%、「衣服・身の回り品」で26.29%の順であった。なお、「自動車」の6.99%をはじめ5業種で1割を切っている。

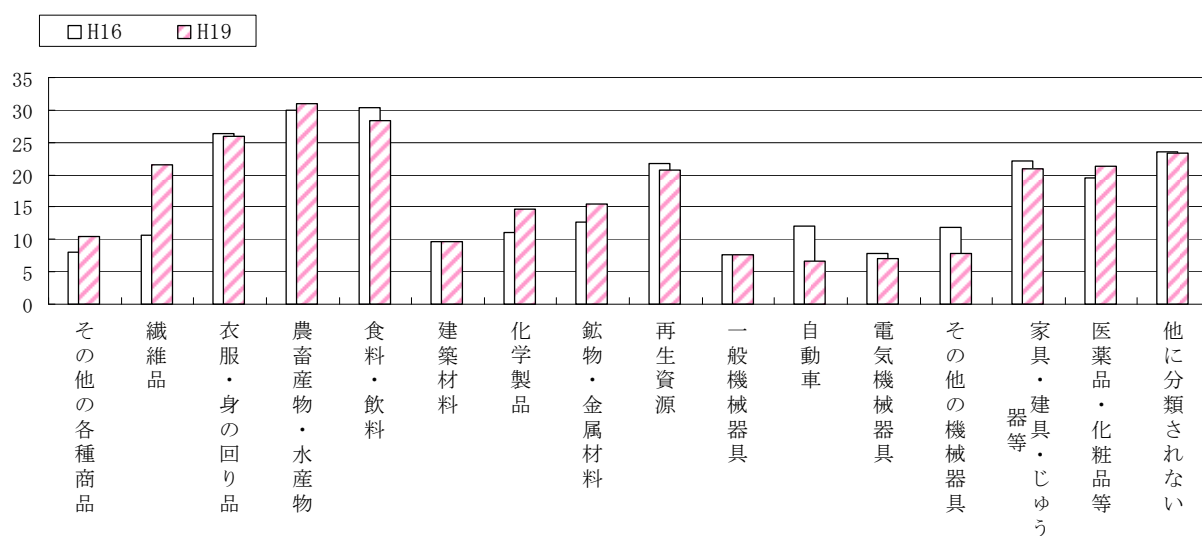
「臨時雇用者」と「他からの派遣・出向受入者」を合わせた構成比が最も高いのは、「自動車」で7.76%、次いで「他に分類されない」で4.50%、「一般機械器具」で4.35%の順であった。なお、すべての業種で1割を切っている。

「個人業主」と「無給家族従業者」及び「有給役員」を合わせた構成比が最も高いのは、「繊維品」で28.33%、次いで「再生資源」で21.55%、「各種商品」で19.75%の順であった。なお、「自動車」の6.59%をはじめ4業種で1割を切っている。

図Ⅱ－6 正社員・正職員 構成比 前回調査比較



図Ⅱ－7 パート・アルバイト 構成比 前回調査比較



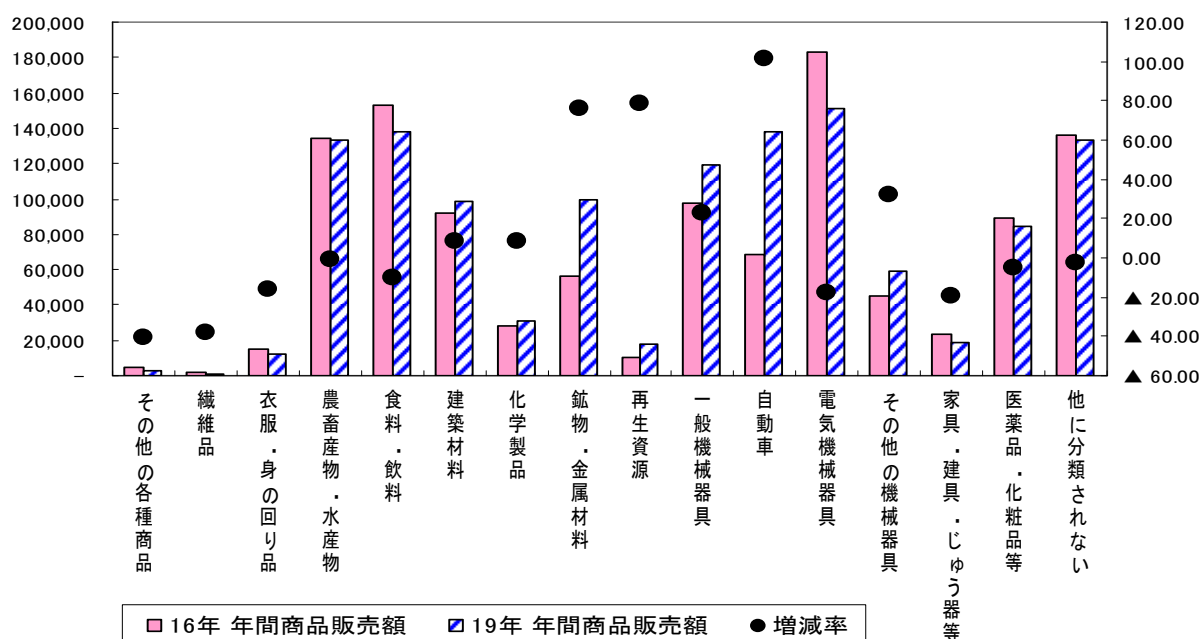
表Ⅱ－4 卸売業 産業小分類別 就業者内識別構成比 (単位 人、%)

産業小分類	就業者 合計	個人業主＋無給 家族従業者＋有 給役員	常用 雇用者	正社員・ 正職員		パート・ アルバイト	臨時雇用者 ＋派遣・出 向受入者
				正社員・ 正職員	パート・ アルバイト		
卸売業計	145,664	12.33	84.78	67.54	17.24	4.02	
各種商品	471	19.75	77.28	66.88	10.40	3.40	
繊維品	293	28.33	70.31	48.81	21.50	1.37	
衣服・身の回り品	3,389	18.68	79.11	52.82	26.29	3.81	
農畜産物・水産物	16,174	15.75	81.98	50.97	31.01	2.58	
食料・飲料	17,404	10.81	86.69	58.10	28.59	3.50	
建築材料	13,358	18.88	77.83	68.11	9.72	3.77	
化学製品	4,918	13.81	84.53	69.68	14.84	2.07	
鉱物・金属材料	5,697	13.78	84.76	68.93	15.83	3.25	
再生資源	3,856	21.55	75.21	54.33	20.88	3.89	
一般機械器具	12,233	11.01	84.84	77.14	7.70	4.35	
自動車	16,085	6.59	90.43	83.44	6.99	7.76	
電気機械器具	14,556	6.65	90.54	83.41	7.13	3.51	
その他の機械器具	7,749	8.59	87.38	79.55	7.83	4.31	
家具・建具・じゅう器等	4,262	16.66	81.30	60.25	21.05	2.49	
医薬品・化粧品等	7,432	7.71	90.37	68.88	21.49	2.79	
他に分類されない	17,787	14.53	81.86	58.37	23.49	4.50	

(4) 年間商品販売額 < 統計表 第1表 >

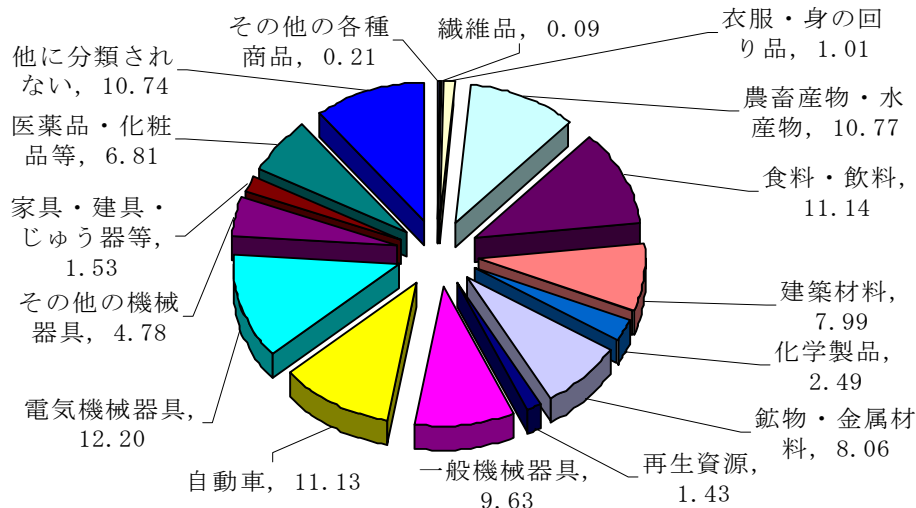
前回調査と比べ7業種で増加した。このうち増減率率では「自動車」が最も増加し101.09%増、次いで「再生資源」で78.84%増であった。増減数では「自動車」が最も増加し6939億7583万円の増加で、次いで「鉱物・金属材料」で4318億9238万円の増加であった。それ以外の9業種は減少し、このうち増減率では「各種商品」が最も減少しており40.95%減、次いで「繊維品」が37.83%減、増減数では「電気機械器具」が最も減少し3219億3561万円の減少、次いで「食料・飲料」で1514億6426万円の減少であった。

図Ⅱ-8 卸売業 産業小分類別 年間商品販売額と増減率 (単位 億円、%)



また、構成比をみると、最も高いのは「電気機械器具」で12.20%、次いで「食料・飲料」で11.14%、「自動車」で11.13%となった。

図Ⅱ-9 卸売業 産業小分類別 年間商品販売額 構成比 (単位 %)



(5) 商品手持額 < 統計表 第4表 >

卸売業の商品手持額は、7149億8387万円であった。これを産業小分類別にみると、最も多かったのは、「農畜産物・水産物」で1616億8047万円（構成比22.61%）、次いで「自動車」で855億6932万円（構成比11.97%）、「他に分類されない」で824億5114万円（構成比11.53%）であった。

商品回転率は「再生資源」が最も高く41.35回（1回転期間9日）、次いで「医薬品・化粧品等」が40.71回（1回転期間9日）、「食料・飲料」が36.52回（1回転期間10日）、「鉱物・金属材料」が24.16回（1回転期間15日）、「建築材料」が23.68回（1回転期間15日）、「各種商品」が23.05回（1回転期間16日）の順であった。以上の6業種が20回を超えている。逆に最も低いのは、「繊維品」で7.50回（1回転期間49日）、「農畜産物・水産物」で8.26回（1回転期間44日）、「衣服・身の回り品」で8.70回（1回転期間42日）の順であった。以上の3業種が10回未満であった。

※ 商品回転率 = 年間商品販売額 ÷ 商品手持額 （単位は、回）

※ 回転期間 = 365 ÷ 商品回転率 （単位は、日）

表Ⅱ-5 卸売業 産業小分類別 商品手持額、商品回転率、回転期間

産業小分類	商品手持額 (万円)	構成比 (%)	年間商品販売額 (万円)	商品回転率 (回)	回転期間 (日)
卸売業計	71,498,387	100.00	1,239,884,477	17.34	21
各種商品	114,925	0.16	2,648,858	23.05	16
繊維品	147,490	0.21	1,105,882	7.50	49
衣服・身の回り品	1,437,963	2.01	12,505,524	8.70	42
農畜産物・水産物	16,168,047	22.61	133,520,113	8.26	44
食料・飲料	3,780,700	5.29	138,081,954	36.52	10
建築材料	4,182,024	5.85	99,041,514	23.68	15
化学製品	1,795,932	2.51	30,833,408	17.17	21
鉱物・金属材料	4,137,665	5.79	99,983,818	24.16	15
再生資源	429,671	0.60	17,765,719	41.35	9
一般機械器具	8,100,031	11.33	119,361,430	14.74	25
自動車	8,556,932	11.97	138,048,005	16.13	23
電気機械器具	7,578,401	10.60	151,263,448	19.96	18
その他の機械器具	3,706,308	5.18	59,262,490	15.99	23
家具・建具・じゅう器等	1,043,386	1.46	18,934,060	18.15	20
医薬品・化粧品等	2,073,798	2.90	84,420,354	40.71	9
他に分類されない	8,245,114	11.53	133,107,900	16.14	23

3 規模別の状況 < 統計表 第5表 >

(1) 従業者規模別事業所数

卸売業の事業所数を従業者規模別にみると、前回調査と比べ「30人～49人」の区分を除いてすべての区分で減少している。最も減少した区分は、増減数では「5～9人」で610事業所減、次いで「3～4人」で506事業所減の順であり、増減率で最も減少した区分は「2人以下」で15.14%減、次いで「3～4人」で14.62%減、「5～9人」で14.43%減の順であった。

構成比でみると、最も比率が高い区分は「5～9人」で28.20%、次いで「3～4人」で23.04%であった。なお、この2つの区分で全体の5割を超えている。

19人以下の区分を合計すると全事業所数の88.86%に達し、本県の卸売業のおよそ9割が従業者19人以下の事業所で占められている。

表Ⅱ－6 卸売業 従業者規模別事業所数 比較表 (単位 事業所、%)

区分	平成16年			平成19年			
	事業所数	増減率	構成比	事業所数	増減数	増減率	構成比
合計	14,764	1.68	100.00	12,824	▲ 1,940	▲ 13.14	100.00
2人以下	3,091	7.48	20.94	2,623	▲ 468	▲ 15.14	20.45
3～4人	3,461	3.87	23.44	2,955	▲ 506	▲ 14.62	23.04
5～9人	4,226	▲1.22	28.62	3,616	▲ 610	▲ 14.43	28.20
10～19人	2,436	▲0.25	16.50	2,202	▲ 234	▲ 9.61	17.17
20～29人	764	▲4.86	5.17	658	▲ 106	▲ 13.87	5.13
30～49人	463	4.75	3.14	468	5	1.08	3.65
50～99人	227	▲8.10	1.54	209	▲ 18	▲ 7.93	1.63
100人以上	96	▲4.00	0.65	93	▲ 3	▲ 3.13	0.73

(2) 従業者規模別年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額を従業者規模別にみると、前回調査と比べ5区分で増加し3区分で減少した。最も増加した区分は、増減率では「100人以上」で33.67%増(6968億1905万円増)、次いで「30～49人」で9.53%増(1480億1763万円増)、「20～29人」で7.20%増(1069億4403万円増)であった。

最も減少した区分は、増減率では「2人以下」で10.19%減(208億5098万円減)、次いで「50～99人」で10.07%減(1585億6313万円減)であった。なお、増減額では「50～99人」の区分が最も減少した。

構成比をみると、「100人以上」の区分が最も高く22.31%、次いで「10～19人」の区分で20.41%であった。なお、平成3年調査以降で初めて「100人以上」の区分の構成比が最も高くなった。

表Ⅱ－7 卸売業 従業者規模別 年間商品販売額 比較表 (単位 万円、%)

区分	平成16年			平成19年			
	年間商品販売額	増減率	構成比	年間商品販売額	増減額	増減率	構成比
計	1,138,387,131	▲ 1.56	100.00	1,239,884,477	101,497,346	8.92	100.00
2人以下	20,455,225	▲ 3.58	1.80	18,370,127	▲ 2,085,098	▲ 10.19	1.48
3～4人	49,812,283	▲ 5.17	4.38	48,756,315	▲ 1,055,968	▲ 2.12	3.93
5～9人	162,055,499	▲ 10.10	14.24	172,057,933	10,002,434	6.17	13.88
10～19人	237,762,208	▲ 2.10	20.89	253,076,428	15,314,220	6.44	20.41
20～29人	148,584,870	▲ 10.77	13.05	159,279,273	10,694,403	7.20	12.85
30～49人	155,282,602	13.71	13.64	170,084,365	14,801,763	9.53	13.72
50～99人	157,480,567	5.34	13.83	141,624,254	▲ 15,856,313	▲ 10.07	11.42
100人以上	206,953,877	▲ 0.04	18.18	276,635,782	69,681,905	33.67	22.31

表Ⅱ－8 卸売業 従業者規模別 産業分類別 事業所数、年間商品販売額構成比(単位 %)

産業 小分類	従業者規模 (単位:人)	計	事業所数							
			2 以下	3～ 4	5～ 9	10～ 19	20～ 29	30～ 49	50～ 99	100 以上
卸売業計	事業所数	100.00	20.45	23.04	28.20	17.17	5.13	3.65	1.63	0.73
	年間商品販売額	100.00	1.48	3.93	13.88	20.41	12.85	13.72	11.42	22.31
その他の 各種商品	事業所数	100.00	9.52	23.81	35.71	21.43	2.38	2.38	4.76	0.00
	年間商品販売額	100.00	0.43	3.03	12.57	14.00	X	X	X	0.00
繊維品	事業所数	100.00	42.59	25.93	12.96	16.67	0.00	1.85	0.00	0.00
	年間商品販売額	100.00	9.84	8.45	X	60.12	0.00	X	0.00	0.00
衣服・ 身の回り品	事業所数	100.00	33.57	23.50	23.02	11.03	4.80	2.64	0.96	0.48
	年間商品販売額	100.00	4.09	11.26	X	16.07	12.48	X	X	X
農畜産物・ 水産物	事業所数	100.00	18.28	23.72	26.90	17.79	5.52	4.34	3.10	0.34
	年間商品販売額	100.00	2.06	3.51	13.41	16.44	11.58	16.35	26.01	10.64
食料・飲料	事業所数	100.00	22.56	21.05	21.46	20.08	6.67	5.57	1.65	0.96
	年間商品販売額	100.00	1.09	3.24	10.77	20.36	19.89	16.01	16.72	11.93
建築材料	事業所数	100.00	19.11	27.80	31.53	15.03	4.02	1.57	0.76	0.17
	年間商品販売額	100.00	2.51	7.73	25.96	28.95	10.09	5.98	X	X
化学製品	事業所数	100.00	17.87	23.90	33.33	17.47	3.41	1.81	1.20	1.00
	年間商品販売額	100.00	2.11	8.16	25.95	33.21	7.70	3.69	7.19	11.99
鉱物・ 金属材料	事業所数	100.00	15.85	22.01	31.51	21.48	5.46	1.76	1.76	0.18
	年間商品販売額	100.00	1.70	3.28	13.80	27.76	20.09	4.65	X	X
再生資源	事業所数	100.00	27.15	24.35	26.95	14.77	3.59	2.40	0.80	0.00
	年間商品販売額	100.00	3.01	8.92	25.26	35.69	12.09	12.27	2.76	0.00
一般機械 器具	事業所数	100.00	19.29	24.20	29.02	16.70	6.07	3.04	0.89	0.80
	年間商品販売額	100.00	1.39	4.56	17.06	21.26	13.82	17.16	4.13	20.60
自動車	事業所数	100.00	18.09	24.49	31.35	16.40	4.04	2.81	2.02	0.79
	年間商品販売額	100.00	1.19	3.65	10.53	10.87	11.31	5.00	5.70	51.76
電気機械 器具	事業所数	100.00	12.86	18.87	31.49	20.31	6.73	5.53	2.28	1.92
	年間商品販売額	100.00	0.56	2.38	13.13	16.29	10.84	9.55	9.44	37.80
その他の 機械器具	事業所数	100.00	13.78	17.69	29.98	22.72	6.70	6.33	1.49	1.30
	年間商品販売額	100.00	0.93	3.73	12.55	30.01	10.89	16.86	4.58	20.45
家具・建具・ じゅう器	事業所数	100.00	32.51	21.36	24.57	12.67	4.16	3.78	0.76	0.19
	年間商品販売額	100.00	7.18	5.04	19.91	22.47	X	X	7.09	X
医薬品・ 化粧品等	事業所数	100.00	23.66	19.22	22.00	16.64	6.28	6.84	3.70	1.66
	年間商品販売額	100.00	0.78	1.35	4.93	20.45	10.07	24.06	20.19	18.17
他に分類 されない	事業所数	100.00	21.61	22.81	29.79	15.88	4.36	3.40	1.31	0.84
	年間商品販売額	100.00	1.04	3.46	11.02	17.00	10.30	25.60	11.76	19.82

4 法人・個人別の状況 <統計表 第2-1表、第2-2表>

(1) 事業所数

卸売業の事業所数を経営組織別（法人／個人別）にみると、全体の89.50%にあたる1万1477事業所が法人事業所となっており、前回調査と比べ1655事業所（12.60%減）減少した。また、個人事業所は全体の10.50%にあたる1347事業所で、前回調査と比べ285事業所（17.46%減）減少した。

産業小分類別にみると、法人事業所はすべての業種で減少した。最も減少したのは「電気機械器具」の26.12%減（286事業所減）であり、次いで「家具・建具・じゅう器等」の25.95%減（150事業所減）、「衣服・身の回り品」の20.18%減（91事業所減）の順であった。個人事業所では4業種で増加し、12業種で減少した。最も増加したのは、「化学製品」で17.65%増（3事業所増）、次いで「繊維品」が10.00%増（1事業所増）の順であった。最も減少したのは「医薬品・化粧品等」の39.10%減（52事業所減）、次いで「その他の機械器具」の35.29%減（6事業所減）、「衣服・身の回り品」の30.49%減（25事業所減）の順であった。

表Ⅱ-9 卸売業 経営組織別 産業小分類別 事業所数と構成比（単位 事業所、%）

産業小分類	平成16年				平成19年					
	法人		個人		法人			個人		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	増減率	構成比	事業所数	増減率	構成比
卸売業計	13,132	88.95	1,632	11.05	11,477	▲12.60	89.50	1,347	▲17.46	10.50
各種商品	49	100.00	0	-	40	▲18.37	95.24	2	-	4.76
繊維品	49	83.05	10	16.95	43	▲12.24	79.63	11	10.00	20.37
衣服・身の回り品	451	84.62	82	15.38	360	▲20.18	86.33	57	▲30.49	13.67
農畜産物・水産物	1,305	84.58	238	15.42	1,237	▲5.21	85.31	213	▲10.50	14.69
食料・飲料	1,528	85.13	267	14.87	1,235	▲19.18	84.94	219	▲17.98	15.06
建築材料	1,742	90.92	174	9.08	1,549	▲11.08	90.27	167	▲4.02	9.73
化学製品	514	96.80	17	3.20	478	▲7.00	95.98	20	17.65	4.02
鉱物・金属材料	581	95.25	29	4.75	547	▲5.85	96.30	21	▲27.59	3.70
再生資源	346	62.01	212	37.99	335	▲3.18	66.87	166	▲21.70	33.13
一般機械器具	1,264	95.61	58	4.39	1,075	▲14.95	95.98	45	▲22.41	4.02
自動車	892	92.34	74	7.66	837	▲6.17	94.04	53	▲28.38	5.96
電気機械器具	1,095	97.77	25	2.23	809	▲26.12	97.24	23	▲8.00	2.76
その他の機械器具	622	97.34	17	2.66	526	▲15.43	97.95	11	▲35.29	2.05
家具・建具・じゅう器等	578	85.88	95	14.12	428	▲25.95	80.91	101	6.32	19.09
医薬品・化粧品等	542	80.30	133	19.70	460	▲15.13	85.03	81	▲39.10	14.97
他に分類されない	1,574	88.68	201	11.32	1,518	▲3.56	90.63	157	▲21.89	9.37

(2) 就業者数

卸売業の就業者数を法人・個人別にみると、全就業者14万5664人のうち、97.57%にあたる14万2122人が法人事業所に就業しており、前回調査と比べ6509人(4.38%減)減少した。また、個人事業所に就業しているのは3542人で、前回調査と比べ1195人(25.23%減)減少した。

産業小分類別にみると、法人事業所は5業種で増加した。最も増加したのは「自動車」で79.81%増(7089人増)であり、次いで「その他の機械器具」の14.87%増(1000人増)の順であった。逆に最も減少したのは、「家具・建具・じゅう器等」で24.30%減(1296人減)、次いで「電気機械器具」で23.83%減(4539人減)であった。個人事業所では前回調査で事業所がなかった「各種商品」以外では「化学製品」が4人増加(10.26%増)しただけで、その他の業種はすべて減少した。最も減少したのは、「その他の機械器具」で51.06%減(24人減)、「医薬品・化粧品等」で49.05%減(283人減)、「自動車」で42.13%減(83人減)の順であった。

表Ⅱ-10 卸売業 経営組織別 産業小分類別 就業者数と構成比 (単位 人、%)

産業小分類	平成16年				平成19年					
	法人		個人		法人			個人		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	増減率	構成比	就業者数	増減率	構成比
卸売業計	148,631	96.91	4,737	3.09	142,122	▲4.38	97.57	3,542	▲25.23	2.43
各種商品	563	100.00	-	-	467	▲17.05	99.15	4	-	0.85
繊維品	291	91.22	28	8.78	269	▲7.56	91.81	24	▲14.29	8.19
衣服・身の回り品	3,883	95.90	166	4.10	3,278	▲15.58	96.72	111	▲33.13	3.28
農畜産物・水産物	16,347	95.95	690	4.05	15,557	▲4.83	96.19	617	▲10.58	3.81
食料・飲料	20,047	95.94	849	4.06	16,798	▲16.21	96.52	606	▲28.62	3.48
建築材料	14,663	97.20	422	2.80	12,954	▲11.66	96.98	404	▲4.27	3.02
化学製品	4,712	99.18	39	0.82	4,875	3.46	99.13	43	10.26	0.87
鉱物・金属材料	5,872	98.87	67	1.13	5,641	▲3.93	99.02	56	▲16.42	0.98
再生資源	3,328	84.88	593	15.12	3,390	1.86	87.91	466	▲21.42	12.09
一般機械器具	13,483	99.09	124	0.91	12,148	▲9.90	99.31	85	▲31.45	0.69
自動車	8,882	97.83	197	2.17	15,971	79.81	99.29	114	▲42.13	0.71
電気機械器具	19,046	99.69	60	0.31	14,507	▲23.83	99.66	49	▲18.33	0.34
その他の機械器具	6,726	99.31	47	0.69	7,726	14.87	99.70	23	▲51.06	0.30
家具・建具・じゅう器等	5,334	95.87	230	4.13	4,038	▲24.30	94.74	224	▲2.61	5.26
医薬品・化粧品等	8,938	93.94	577	6.06	7,138	▲20.14	96.04	294	▲49.05	3.96
他に分類されない	16,516	96.22	648	3.78	17,365	5.14	97.63	422	▲34.88	2.37

(3) 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額を法人・個人別にみると、全体の構成比で99.67%にあたる1兆2兆3577億6352万円が法人事業所となっており、前回調査と比べ1兆244億770万円(9.04%増)増加した。また、個人事業所は410億8125万円で、前回調査と比べ94億3424万円(18.68%減)減少した。

産業小分類別にみると、法人事業所は7業種で増加し、9業種で減少した。最も増加したのは、「自動車」で101.70%増(6948億2261万円増)、次いで「再生資源」で80.92%増(759億6813万円増)の順であった。逆に最も減少したのは、「各種商品」で41.12%減(184億4650万円減)、次いで「繊維品」で37.45%減(65億134万円減)の順であった。個人事業所では、前回調査で事業所がなかった「各種商品」以外では、「再生資源」が43.13%増(23億5255万円増)次いで「化学製品」39.18%増(1億8773万円増)となっただけでその他の業種は、すべて減少した。最も減少したのは、「繊維品」で53.22%減(2億2797万円減)、次いで「医薬品・化粧品等」が51.98%減(16億9122万円減)であった。

表Ⅱ-11 卸売業 経営組織別 産業小分類別 年間商品販売額と構成比(単位 万円、%)

産業小分類	平成16年				平成19年					
	法人		個人		法人			個人		
	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	増減率	構成比	年間商品販売額	増減率	構成比
卸売業計	1,133,335,582	99.56	5,051,549	0.44	1,235,776,352	9.04	99.67	4,108,125	▲18.68	0.33
各種商品	4,485,827	100.00	-	-	2,641,177	▲41.12	99.71	X	X	X
繊維品	1,735,978	97.59	42,835	2.41	1,085,844	▲37.45	98.19	20,038	▲53.22	1.81
衣服・身の回り品	14,693,101	99.04	142,683	0.96	12,423,460	▲15.45	99.34	82,064	▲42.49	0.66
農畜産物・水産物	133,193,609	99.21	1,064,393	0.79	132,608,618	▲0.44	99.32	911,495	▲14.36	0.68
食料・飲料	152,594,380	99.59	634,000	0.41	137,644,052	▲9.80	99.68	437,902	▲30.93	0.32
建築材料	90,882,645	99.24	693,968	0.76	98,520,770	8.40	99.47	520,744	▲24.96	0.53
化学製品	28,476,974	99.83	47,915	0.17	30,766,720	8.04	99.78	66,688	39.18	0.22
鉱物・金属材料	56,670,099	99.78	124,481	0.22	99,896,611	76.28	99.91	87,207	▲29.94	0.09
再生資源	9,388,169	94.51	545,482	5.49	16,984,982	80.92	95.61	780,737	43.13	4.39
一般機械器具	97,144,474	99.84	157,883	0.16	119,264,538	22.77	99.92	96,892	▲38.63	0.08
自動車	68,317,706	99.52	332,716	0.48	137,799,967	101.70	99.82	248,038	▲25.45	0.18
電気機械器具	183,378,540	99.96	78,469	0.04	151,203,429	▲17.55	99.96	60,019	▲23.51	0.04
その他の機械器具	44,834,437	99.88	55,759	0.12	59,235,374	32.12	99.95	X	X	X
家具・建具・じゅう器等	23,402,162	99.10	213,389	0.90	18,772,541	▲19.78	99.15	161,519	▲24.31	0.85
医薬品・化粧品等	88,464,595	99.63	325,365	0.37	84,264,111	▲4.75	99.81	156,243	▲51.98	0.19
他に分類されない	135,672,886	99.57	592,211	0.43	132,664,158	▲2.22	99.67	443,742	▲25.07	0.33

(4) 商品仕入先の状況 <統計表 第6表>

卸売業の法人事業所における年間商品販売額を仕入先別にみると、「卸売業者・その他」が最も高く33.73%、次いで「本支店間移動」が30.36%の順であった。

産業小分類別にみると、「本支店間移動」の割合が最も高いのは、「一般機械器具」で55.42%、次いで「医薬品・化粧品等」で41.23%、「家具・建具・じゅう器等」で39.23%の順であった。「自店内製造」は最も割合が高い「農畜産物・水産物」でも0.18%であり、そのほかもすべて0%台と低かった。「生産業者：親会社」の割合が最も高いのは、「電気機械器具」で12.09%、次いで「一般機械器具」で6.74%、「鉱物・金属材料」で5.21%の順であった。「生産業者：その他」の割合が最も高いのは、「自動車」で59.76%、次いで「各種商品」で54.56%、「医薬品・化粧品等」で43.16%の順であった。「卸売業者・その他」の割合が最も高いのは、「再生資源」で73.70%、次いで「農畜産物・水産物」で66.42%、「建築材料」で53.68%の順であった。「国外（直接輸入）」の割合が最も高いのは、「繊維品」で28.60%、次いで「衣服・身の回り品」で24.37%、「その他の機械器具」で11.24%であった。

表Ⅱ-12 卸売業 産業小分類別 年間商品販売額の仕入先別構成比

(単位 事業所、%)

産業小分類	事業所数	本支店間移動	自店内製造	生産業者		卸売業者・その他	国外(直接輸入)
				親会社	その他		
卸売業計	11,466	30.36	0.09	4.25	27.31	33.73	4.27
各種商品	40	5.75	0.09	0.54	54.56	37.69	1.36
繊維品	43	5.48	0.06	0.03	18.56	47.27	28.60
衣服・身の回り品	360	10.88	0.15	2.78	17.97	43.84	24.37
農畜産物・水産物	1,237	15.59	0.18	0.31	15.64	66.42	1.87
食料・飲料	1,235	34.72	0.17	4.59	26.03	32.69	1.81
建築材料	1,549	23.68	0.05	1.30	19.90	53.68	1.40
化学製品	478	20.13	0.05	4.99	30.01	43.12	1.70
鉱物・金属材料	547	35.27	0.01	5.21	27.14	26.78	5.60
再生資源	335	3.48	0.03	2.17	18.05	73.70	2.56
一般機械器具	1,075	55.42	0.14	6.74	9.69	22.85	5.16
自動車	837	20.02	0.03	2.38	59.76	16.12	1.70
電気機械器具	809	37.82	0.00	12.09	24.75	17.15	8.18
その他の機械器具	526	35.95	0.01	4.30	24.28	24.22	11.24
家具・建具・じゅう器等	428	39.23	0.11	2.27	19.47	35.27	3.65
医薬品・化粧品等	460	41.23	0.11	2.31	43.16	12.45	0.74
他に分類されない	1,507	19.25	0.14	1.92	24.32	48.63	5.74

※ 「他に分類されない」から、年間商品販売額のない「仲立業・代理商」は除く

(5) 卸売販売額の状況 <統計表 第4表>

卸売業の法人事業所の卸売販売額は1兆2千4百12億5千131万円であり、相手先割合で最も高いのは「産業用使用者・その他」で32.73%、次いで「小売業者」が29.82%、「卸売業者」が24.63%、「本支店間移動」が7.04%、「国外（直接輸出）」が5.77%の順であった。

産業小分類別に卸売販売額の相手先割合をみると、「本支店間移動」では、「自動車」が28.01%で最も高く、次いで「衣服・身の回り品」の19.79%、「他に分類されない」の11.47%の順であった。「卸売業者」では、「各種商品」が57.26%と最も高く、次いで「建築材料」が42.57%、「繊維品」の41.15%の順であった。「小売業者」では、「医薬品・化粧品等」が57.99%で最も高く、次いで「繊維品」が56.32%、「農畜産物・水産物」の55.95%の順であった。「産業用使用者・その他」では、「その他の機械器具」が61.44%で最も高く、次いで「一般機械器具」が53.10%、「化学製品」の50.35%の順であった。「国外（直接輸出）」では、「自動車」が20.59%で最も高く、次いで「電気機械器具」の11.93%、「再生資源」が11.87%の順であった。

表Ⅱ-13 卸売業 産業小分類別 卸売販売額の販売先別構成比 (単位 事業所、%)

産業小分類	事業所数	卸売販売額	本支店間移動	卸売業者	小売業者	産業用使用者・その他	国外（直接輸出）
卸売業計	11,466	1,224,125,131	7.04	24.63	29.82	32.73	5.77
各種商品	40	2,612,401	0.00	57.26	16.35	26.39	0.00
繊維品	43	1,079,221	0.00	41.15	56.32	1.48	1.05
衣服・身の回り品	360	12,064,675	19.79	19.89	46.97	13.03	0.32
農畜産物・水産物	1,237	131,490,869	2.03	31.11	55.95	10.71	0.21
食料・飲料	1,235	136,124,911	10.79	24.32	55.25	9.51	0.13
建築材料	1,549	98,128,651	0.94	42.57	16.74	39.60	0.15
化学製品	478	30,560,766	3.59	31.47	12.18	50.35	2.41
鉱物・金属材料	547	97,792,031	2.25	16.67	30.20	39.88	10.99
再生資源	335	16,928,113	0.98	30.88	6.77	49.49	11.87
一般機械器具	1,075	118,926,217	1.48	27.38	11.92	53.10	6.12
自動車	837	135,611,218	28.01	23.63	12.45	15.32	20.59
電気機械器具	809	150,770,216	2.53	25.10	12.41	48.03	11.93
その他の機械器具	526	58,932,494	0.64	22.94	12.42	61.44	2.55
家具・建具・じゅう器等	428	18,570,340	0.55	32.59	39.63	26.42	0.80
医薬品・化粧品等	460	84,124,248	3.70	11.05	57.99	27.26	0.00
他に分類されない	1,507	130,408,760	11.47	14.51	34.91	37.87	1.24

※ 「他に分類されない卸売業」のうち、年間商品販売額のない「仲立業・代理商」11事業所は除く

(6) 電子商取引の状況 <統計表 第7表>

卸売業の法人事業所のうち、電子商取引のある企業数は905企業であった。これを、産業小分類別にみると、「他に分類されない」が最も多く165企業、次いで「自動車」が105企業、「電機機械器具」が102企業の順であった。

年間商品販売額についてみると、電子商取引のある企業数は764企業であり、取引額は1兆3456億3062万円であった。これを産業小分類別にみると、企業数では「他に分類されない」が最も多く146企業、次いで「電気機械器具」が85企業の順であった。取引額では、「自動車」が最も多く6806億303万円、次いで「電気機械器具」が3980億9163万円であった。この2業態で卸売業全体の8割を超えている状況であった。

年間商品仕入額についてみると、電子商取引のある企業数は517企業であり、取引額は1兆1065億9805万円であった。これを産業小分類別にみると、企業数では「他に分類されない」が最も多く97企業、次いで「自動車」が77企業の順であった。取引額では、「自動車」が最も多く5295億2075万円、次いで「電気機械器具」が3844億8695万円であった。年間商品販売額と同じく、2業態で卸売業全体の8割を超えている状況であった。

表Ⅱ-14 卸売業 産業小分類別 電子商取引の状況 (単位 事業所、企業、万円)

産業小分類	事業所数	商業企業数	電子商取引のある企業数	年間商品販売額		年間商品仕入額	
				企業数	取引額	企業数	取引額
卸売業計	11,477	7,415	905	764	134,563,062	517	110,659,805
各種商品	40	36	8	8	18,996	3	X
繊維品	43	38	5	5	72,392	2	X
衣服・身の回り品	360	284	48	41	316,067	26	206,425
農畜産物・水産物	1,237	1,013	76	69	3,457,039	21	597,613
食料・飲料	1,235	712	86	74	7,171,417	39	5,277,089
建築材料	1,549	1,074	51	31	2,656,686	35	2,994,081
化学製品	478	283	36	33	2,327,266	22	1,389,320
鉱物・金属材料	547	341	22	21	783,269	9	786,517
再生資源	335	249	7	6	4,364	3	1,230
一般機械器具	1,075	599	85	70	1,475,373	56	1,259,344
自動車	837	465	105	82	68,060,303	77	52,952,075
電気機械器具	809	429	102	85	39,809,163	64	38,448,695
その他の機械器具	526	279	53	45	2,516,886	36	2,495,877
家具・建具・じゅう器等	428	283	30	29	303,713	12	261,218
医薬品・化粧品等	460	255	26	19	573,688	15	482,244
他に分類されない	1,518	1,075	165	146	5,016,440	97	3,450,129

※ 「事業所数」は法人事業所数、「商業企業数」は「単独事業所」と「本店」の合計事業所数

※ 「電子商取引のある企業数」は、「商業企業数」のうち「年間商品販売額」及び「年間商品取引額」

のどちらか一方、あるいは両方に電子商取引がある企業数

(7) 流通段階別の状況 <統計表 第29表>

卸売業の法人事業所のうち、年間商品販売額がある事業所を、その流通経路から流通段階別にみると、事業所数は「二次卸」が最も多く6670事業所(58.17%)、次いで「一次卸」で2867事業所(25.00%)、「その他の卸」で1929事業所(16.82%)であった。

就業者数は、「二次卸」が最も多く6万2647人(44.10%)、次いで「その他の卸」で3万9760人(27.99%)、「一次卸」で3万9634人(27.90%)であった。

年間商品販売額は、「その他の卸」が最も多く4兆6585億8936万円(37.70%)、次いで「一次卸」で3兆9366億3895万円(31.86%)、「二次卸」で3兆7625億3521万円(30.45%)であった。

また、1事業所あたり年間商品販売額をみると、「その他の卸」が最も多く24億1503万円、次いで「一次卸」で13億7309万円、「二次卸」で5億6410万円であった。

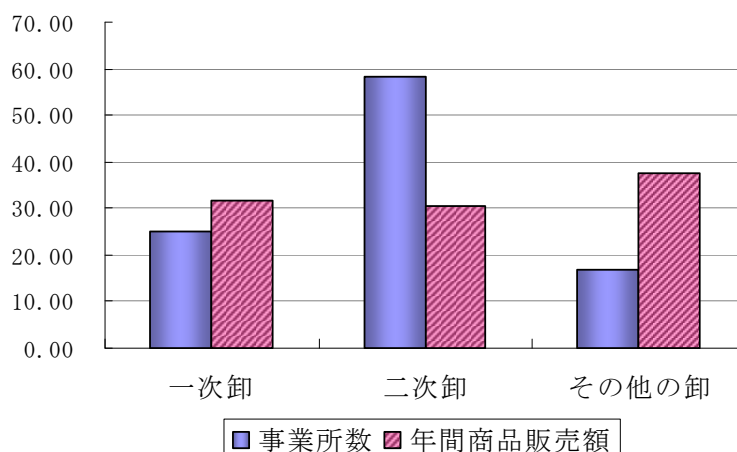
表Ⅱ-15 卸売業 流通段階別の状況

流通段階	事業所数		就業者数		年間商品販売額		1事業所あたり 年間商品販売額 (万円)
	(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	
合計	11,466	100.00	142,041	100.00	1,235,776,352	100.00	107,777
一次卸	2,867	25.00	39,634	27.90	393,663,895	31.86	137,309
二次卸	6,670	58.17	62,647	44.10	376,253,521	30.45	56,410
その他の卸	1,929	16.82	39,760	27.99	465,858,936	37.70	241,503

- ※ 流通段階 …… 流通経路(「年間商品仕入額の仕入先割合」と「年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合」)からそれぞれ分類
- 一次卸 …… 「生産業者」又は「国外」から商品を仕入れ、「産業用使用者」、「国外」、「小売業者」、「卸売業者」にそれぞれ販売している場合
- 二次卸 …… 「卸売業者」から商品を仕入れ、「産業用使用者」、「国外」、「小売業者」、「卸売業者」にそれぞれ販売している場合
- その他の卸 …… 上記以外の場合

※ 詳細は、利用上の注意を参照してください

図Ⅱ-10 卸売業 流通段階別事業所数、年間商品販売額 構成比 (%)



5 販売効率

(1) 1事業所あたりの年間商品販売額

卸売業の1事業所あたりの年間商品販売額は、9億6685万円であり、前回調査と比べ1億9579万円の増加（25.39%増）であった。

産業小分類にみると、「各種商品」と「繊維品」の2業種を除いた14業種で増加した。増減率で最も高かったのは「自動車」で118.26%増、次いで「再生資源」が99.20%増、「鉱物・金属材料」が89.06%増の順であった。

増減額で最も増加したのは「自動車」で8億4043万円増、次いで「鉱物・金属材料」が8億2922万円増、「その他の機械器具」が4億107万円増の順であった。

表Ⅱ－16 卸売業 産業小分類 1事業所あたりの年間商品販売額 （単位 万円、%）

産業小分類	1事業所あたりの年間商品販売額			
	H16	H19	増減額	増減率
卸売業計	77,106	96,685	19,579	25.39
各種商品	91,547	63,068	▲ 28,479	▲ 31.11
繊維品	30,149	20,479	▲ 9,670	▲ 32.07
衣服・身の回り品	27,834	29,989	2,155	7.74
農畜産物・水産物	87,011	92,083	5,072	5.83
食料・飲料	85,364	94,967	9,603	11.25
建築材料	47,796	57,717	9,921	20.76
化学製品	53,719	61,914	8,195	15.26
鉱物・金属材料	93,106	176,028	82,922	89.06
再生資源	17,802	35,461	17,659	99.20
一般機械器具	73,602	106,573	32,971	44.80
自動車	71,067	155,110	84,043	118.26
電気機械器具	163,801	181,807	18,006	10.99
その他の機械器具	70,251	110,358	40,107	57.09
家具・建具・じゅう器等	35,090	35,792	702	2.00
医薬品・化粧品等	131,541	156,045	24,504	18.63
他に分類されない	76,769	79,467	2,698	3.51

(2) 就業者1人あたりの年間商品販売額

卸売業の就業者1人あたりの年間商品販売額は、8512万円であり、前回調査と比べ1089万円の増加(14.67%増)であった。

産業小分類別にみると、「各種商品」、「繊維品」、「他に分類されない」の3業種を除いた13業種で増加した。

増減率で最も高かったのは「鉱物・金属材料」で83.52%増、次いで「再生資源」が81.88%増、「一般機械器具」が36.44%増の順であった。

増減額で最も増加したのは「鉱物・金属材料」で7987万円増、次いで「一般機械器具」が2606万円増、「再生資源」が2074万円増の順であった。

表Ⅱ-17 卸売業 産業小分類別 就業者1人あたりの年間商品販売額 (単位 万円、%)

産業分類別	就業者1人あたりの年間商品販売額			
	H16	H19	増減額	増減率
卸売業計	7,423	8,512	1,089	14.67
各種商品	7,968	5,624	▲ 2,344	▲ 29.42
繊維品	5,576	3,774	▲ 1,802	▲ 32.32
衣服・身の回り品	3,664	3,690	26	0.71
農畜産物・水産物	7,880	8,255	375	4.76
食料・飲料	7,333	7,934	601	8.20
建築材料	6,071	7,414	1,343	22.12
化学製品	6,004	6,270	266	4.43
鉱物・金属材料	9,563	17,550	7,987	83.52
再生資源	2,533	4,607	2,074	81.88
一般機械器具	7,151	9,757	2,606	36.44
自動車	7,561	8,582	1,021	13.50
電気機械器具	9,602	10,392	790	8.23
その他の機械器具	6,628	7,648	1,020	15.39
家具・建具・じゅう器等	4,244	4,443	199	4.69
医薬品・化粧品等	9,332	11,359	2,027	21.72
他に分類されない	7,939	7,483	▲ 456	▲ 5.74